

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	地域雇用創造推進事業	事業開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部局	職業安定局	担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長		
会計区分	労働保険特別会計	上位政策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地域雇用開発促進法第10条及び雇用保険法第62条第1項第5号、第63条第1項第7号	関係する計画、通知等	地域雇用創造推進事業募集要項			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	雇用機会が不足している地域における、地域の自主性及び創意工夫を活かした雇用創造を推進すること					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体の産業振興施策や各府省の地域再生関連施策等との連携の下に、市町村、経済団体等から構成される地域雇用創造協議会が提案した雇用対策にかかる事業構想の中から、コンテスト方式により雇用創造効果が高いと認められるものを選抜し、当該協議会に対し、その事業の実施を委託(3年度以内の委託事業)					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ○平成19年度事業開始地域・・・36地域 ○平成20年度事業開始地域・・・36地域 ○平成21年度事業開始地域・・・36地域 (合計108地域)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,670	4,585	5,069	5,532	5,148
	執行額	669	1,960	3,295		
	執行率	40.1%	42.7%	65.0%		
	総事業費(執行ベース)	669	1,960	3,295		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 当該事業の対象地域は、地域雇用開発促進法第6条第5項に定める同自発雇用創造地域であること、及びパッケージ事業の実施を盛り込んだ地域再生法に規定する地域再生計画の認定を得ることが必要である。 ○ 当該事業は、各協議会より経費を含む事業構想書の提案を受け、本省に設置の第三者委員会において内容等を評価のうえ、雇用創造効果が高いと認められるものを選抜し、当該地域に対してその事業の実施を委託する仕組みとしている。 ○ また、毎年度、事業実施結果報告書及び精算報告書の提出を求めており、都道府県労働局において、事業の支出先、用途等について確認を行っている。 ○ また、当該事業は、アウトカム達成率(事業利用求職者の就職・創業数の計画に対する実績の割合)に基づき、翌年度以降の事業継続の可否を評価する仕組みとしていることから、各協議会から、各年度ごとにアウトカムの達成状況並びに事業実施状況の報告を求め、その結果を第三者委員会で審議し、事業継続の可否を決定している。また、事業継続が認められた場合でも、達成率の状況によっては、次年度コース設定の見直し・改善など、効果的な事業実施のための助言等を行っている。 【アウトカム達成率の状況(全国平均)】 (平成19年度) (平成20年度) (平成21年度(見込み)) 100% 124% 102% ※ アウトカムの実績は、3月末までに終了したコースの受講生の、6月末時点の就職・創業の状況(21年度は3月末時点の実績見込み)				
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国的に雇用情勢が厳しいことを踏まえ、平成22年度より、当該事業の対象となる地域の要件緩和を行い、対象地域の拡充を図ったところ。引き続き、本省及び労働局が連携し、事業説明会の開催など市町村に対し応募に向けた働きかけを行うとともに、事業構想策定などの支援を実施する。 ○ 各協議会からの毎年度のアウトカム達成率の報告に基づく次年度実施に当たっての助言等に加え、さらに年度途中の実施状況を確認のうえ、必要な助言等を行うことにより、より一層の効果的な事業実施に向けて取り組む予定としている。 ○ また、平成23年度の予算要求に当たっては、これまでの採択状況等の実績を踏まえつつ、適切な要求を行う。 				
予算監視の・所見率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 毎年度恒常的に不要が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。					
補記	<ul style="list-style-type: none"> ○ 当該事業は最大3年間の事業であることから、制度を創設した平成19年度以降、実施地域数の増加に併せ、予算額も増加となっている。 ○ また、平成22年度の予算額は、雇用情勢の悪化を踏まえ、当該事業の対象となる地域の要件緩和を実施したこと等に伴い、平成21年度予算額に比して増額となっている。 					

厚生労働省
(3, 295百万円)

〔うち、本省事務費
0.9百万円〕

【予算示達】

【企画競争・委託契約】

A. 都道府県労働局
(29労働局)
(3, 286百万円)

C. (株)みずほ
情報総研
(8.2百万円)

〔うち、職員旅費
3百万円〕

【公募・委託契約】

(パッケージ事業の
シンポジウムの開催、
好事例集の作成に
係る経費(委託経
費))

B. 地域雇用創造協議会
(108地域)
(3, 283百万円)
(別添(上位10者))

(各協議会に対して「地域雇用
創造推進事業」を委託する経
費)

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.都道府県労働局(29労働局)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	各協議会への委託経費	3,283			
旅費等	職員旅費	3			
計		3,286	計		0
B.鳥取県地域雇用創造協議会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
管理費	事業推進員(人件費)、庁舎賃借料等	19			
事業費	セミナーテキスト代、講師謝金等	170			
計		189	計		0
C.(株)みずほ情報総研			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		2			
印刷費	事例集の印刷費	2			
映像資料費	シンポジウム映像資料の作成費	2			
会場借料	シンポジウム会場借料等	1			
旅費等	シンポジウム有識者の旅費・謝金	1			
計		8	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

平成21年度地域雇用創造推進事業における支出先一覧(上位10者)

(単位:百万円)

1	鳥取県地域雇用創造協議会	189
2	沖縄県中部地域雇用創造協議会	144
3	沖縄県環金武湾地域雇用創造協議会	142
4	さっぽろ雇用創造事業推進協議会	104
5	川崎市地域雇用創造推進協議会	99
6	那覇市地域雇用創出促進協議会	85
7	豊見城市地域雇用創造推進協議会	80
8	鹿児島市雇用創造協議会	76
9	相双地域雇用創造推進協議会	74
10	宜野湾市地域雇用創造促進協議会	72